

報道機関各位

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」

民間会議の発足と記念シンポジウムの開催について

財団法人 社会経済生産性本部

財団法人 社会経済生産性本部（谷口恒明理事長）は、新しい時代にあった「働き方」と「暮らし方」を創造することにより「調和のとれた生活（ハーモニーライフ）」の実現を目指すことを目的に、2006年8月1日、「ワーク・ライフ・バランス推進会議」を設け、『次世代のための民間運動』を立ち上げ、そのための推進委員会を設置した。

今後、この民間運動の意義を社会全体に広く浸透させていくため、次世代育成支援に関わる民間関係者、および、この問題に精通し、広く活動を行っている方々による民間会議を11月中に設置するとともに、11月23日「勤労感謝の日」を「ワーク・ライフ・バランスの日」としても位置づけることを提唱することを、本日の推進委員会で決めた。

その主な内容は以下のとおりである。

○民間会議の発足（11月中）

運動を実践展開していくため、その中心的な体制として次世代育成支援に関わる問題に精通した、学識経験者、経済界、労働界等から構成された「推進委員会」（10月13日現在11名、別紙1参照）の呼びかけにより、運動の趣旨に共鳴する各界の識者を集めた「民間会議」を発足する。

この「民間会議」は、運動の推進母体として、次世代育成の問題に関して、社会的コセンサスづくりを行うとともに、会議の各メンバーのもつネットワークにより、運動の意義を国民各方面に広く浸透させることを目指す。会議メンバーは、推進委員の他、学識経験者、経済界、労働界、NPO、マスコミ、関係団体等の幅広い分野から構成し、現在選定中である。（100名程度を目指す。11月22日の記念シンポジウムにて、メンバーを発表）

○「ワーク・ライフ・バランスの日」の提唱

11月23日は、「勤労をたっぴ、生産を祝い、国民互いに感謝しあう」ことを趣旨とした「勤労感謝の日」となっている。しかし、働くことは、バランスのとれた生活なくしてはありえない。「勤労」に感謝するだけでなく、仕事以外の生活の重みも改めて認識して、全体として、バランスのとれた生活を送ることが重要である。こうした「仕事と生活の調和」を図るという考え方のもとに、この日を「ワーク・ライフ・バランスの日」としても位置づけることを提唱する。

○民間会議発足記念シンポジウム（11月22日）

民間会議の発足を記念し、シンポジウムを開催する。（都内、別紙2参照）

【お問合わせ先】 （財）社会経済生産性本部 社会労働部 担当：長谷川・齋藤（秀）・千田
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1
TEL：03-3409-1122 FAX：03-3409-1007